

株式会社福岡銀行が実施する 株式会社アイ・リンクホールディングスに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社福岡銀行が実施する株式会社アイ・リンクホールディングスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年3月28日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社アイ・リンクホールディングスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社福岡銀行

評価者：株式会社福岡銀行、株式会社 FFG ビジネスコンサルティング

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社福岡銀行（「福岡銀行」）が株式会社アイ・リンクホールディングス（「アイ・リンクホールディングス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、福岡銀行及び株式会社 FFG ビジネスコンサルティング（「FFG ビジネスコンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。福岡銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、FFG ビジネスコンサルティングと共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングにそれを提示している。なお、福岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的

で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングは、本ファイナンスを通じ、アイ・リンクホールディングスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、アイ・リンクホールディングスがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

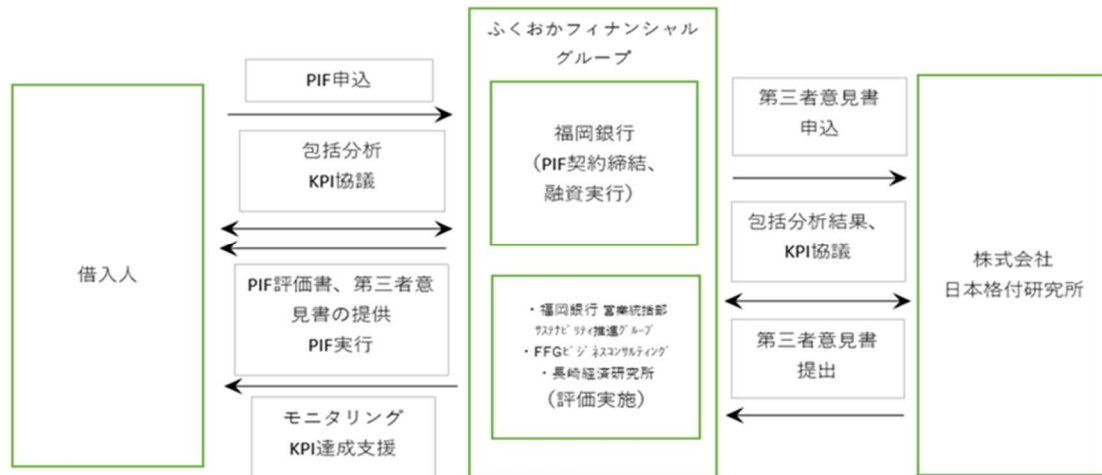
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、福岡銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 福岡銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：福岡銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、福岡銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが作成した評価書を通して福岡銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、福岡銀行及び FFG ビジネスコンサルティングが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジテ

イブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるアイ・リンクホールディングスから貸付人・評価者である福岡銀行及び評価者である FFG ビジネスコンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

望月 幸美

望月 幸美



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル


<FFG> ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

対象企業：株式会社アイ・リンクホールディングス

(福岡銀行箱崎支店取引)

2024年3月28日

 福岡銀行

 FFGビジネスコンサルティング

株式会社福岡銀行(以下、当行)ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングは、当行が株式会社アイ・リンクホールディングス(以下、同社)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、同社の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を共同で分析・評価しました。

分析にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

目次

<要約>	2
1. 会社概要.....	3
1-1 グループ理念	3
1-2 会社概要	5
1-3 グループ会社の事業概要	7
1-4 事業概要	15
1-5 外部環境	20
2. サステナビリティ活動.....	24
2-1 SSI を通じた SDGs/ESG の取組み内容.....	24
2-2 同社のサステナビリティ活動.....	26
3. 包括的分析.....	30
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	30
3-2 個別要因を加味したインパクト領域の特定	32
3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性.....	33
4. KPI の設定	35
5. マネジメント体制	39
6. モニタリングの頻度と方法	39

<要約>

同社は群馬県太田市に本社を置き、400 台超の輸送用トラック、20 万㎡超の倉庫をもつ運輸・倉庫業を中心としたグループ企業 14 社を束ねる持ち株会社である。関東、中部、関西、九州の各拠点を同社のネットワークで結び、食品や機械部品、家電製品など様々な製品を保管・輸送するノウハウと設備、様々な形態の車両を保有し、幅広い物流ニーズに的確に対応できる体制を整えた、総合物流サービスを提供する企業群である。

物流サービスのみならず、物流コンサルティング会社や自動車整備工場、人材派遣会社なども傘下に置き、最適な物流システムの提案を行えることが、同社の強みである。

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて同社のサステナビリティ活動を分析した結果、ポジティブ面では「教育」「雇用」「包摂的で健全な経済」「経済収束」のインパクトが、ネガティブ面では「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「健康・衛生」「雇用」のインパクトが特定された。環境・社会・経済の各項目へ影響を与えるそれらのインパクトを 5 項目にまとめ、インパクトの増大もしくは低減するための取り組みと KPI を設定した。今後、同社の持続可能性を高めるために、当行は達成状況をモニタリングするとともに伴走支援する。

<主な KPI の設定内容>

インパクト	KPI
環境面	<ul style="list-style-type: none"> ◆ CO₂ 排出量の計測 ◆ フォークリフト電動化率の引き上げ ◆ 全事業所拠点の LED 化 ◆ リトレッドタイヤ使用率の引き上げ
社会面	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交通事故件数ゼロ
社会面・経済面	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 女性ドライバーの新規採用 ◆ 女性管理職の登用
経済面	<ul style="list-style-type: none"> ◆ グループ企業の G マーク認定取得 ◆ グループ企業の働きやすい職場認証取得 ◆ グループ全社で BCP・BCM の策定

今回実施する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

融資金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	10 年 0 か月

1. 会社概要

1-1 グループ理念

真心つなぎ 人財づくり

アイ・リンクグループは、商品・製品に関わるすべての人たちの『真心』も一緒につなぎわたしていけるような『真心』を込めた仕事を心がけます。

そして、関わったすべての人に心からの『ありがとう』の言葉をいただけるようなグループを目指します。

『真心』をつなぐと言うことは、工作中、安全を第一に考え、周りの人たちに対して、常に思いやりを持った気遣いができる行動や言動をとることでもあります。

また、人を何よりも会社の財産と考え、社員さんを「人材」ではなく『人財』と捉え、『真心つなぎ』を通して自己成長できるような環境を提供し、すばらしい『人財』を社会に輩出します。

ここで言うすばらしい『人財』とは自分の仕事に誇りを持ち、プラス思考、チャレンジ精神、感謝の心を忘れず、謙虚で自己改革が出来る社会に無くてはならない人のことを言います。

○教育理念

仕事を通して自己成長できる人財を育成する。

○経営目的

当社に関わるすべての人々が物心ともに豊かになると共に物流を通して社会に貢献する。

○使命

お客様の身になって行動し、迅速・正確そして安全でクリーンな物流を行う。

○社是

感謝	両親はもちろんの事、お客様や仕入業者さんなど自分の周りを囲んでいるすべての人や物についても感謝の心を忘れない。
努力	仕事にお客様そして自分に誠実に努力し続ける。仕事を通して自分自身を磨く。
素直	初心を忘れず、人の助言等に対して素直な心で取り組み、謙虚に耳を傾け、すべてに学ぶ心。利害や感情、知識や先入観など、あらゆるものにとらわれず、物事をありのままにみる心。

○社訓

おかげさま

私たちは、日常さまざまな人たちから援助を受けている。家族・会社・社員さん・地域社会、そのことを私たちは決して忘れてはならない。

物事がうまくいっている時こそ、多くの人たちから助けていただいているという謙虚な気持ちを忘れない。

そして、物事がうまくいかない時は、自分が源となっているという反省の心を持ち、まだまだ自分で何かできなかったかを常に考えることが必要である。

○スローガン

チェンジ&チャレンジ

非常に変化の早い時代において、常に仕事・自己においても改革の精神を持ち、自らが変化の源となれるよう行動する。

そして、失敗を恐れず、常にチャレンジ精神を持って前進し、次の変化につなげていく。

○行動指針

安全第一・お客様第一主義・プラス思考・謙虚・勤勉・初心・現場主義

・社名の由来

アイ・リンクグループの「アイ」は代表取締役の苗字である「石島」の頭文字「I(アイ)」からとったほか、英語の「I(アイ)」は「私」を意味することから、「私から始まる」という意味も持たせている。さらに「i(アイ)」は、「interest(関心・興味・好奇心)」、「intransitive(自動の・自動的な)」、「island(島・安全地帯・司令塔)」といった意味も持っている。

次に「リンク」は、「輪駟」、「Link」の意味がある。全国各地とリンク、異業種、他業種とリンクしながら事業を展開していくという姿勢が表現されている。「輪」には「線状のものをつなぐ」「広範囲に広がる」という意味があり、「車輪」は、同社のコア事業である運送業を表現し、「駟」は「走らせる」という意味から、「運送業」をイメージするとともに、事業展開の早さやスピード感につながっている。また、「好奇心に駟られる」ように様々な取り組みをしようとする柔軟な発想と強い信念をアピールしたものである。

1-2 会社概要

企業名	株式会社アイ・リンクホールディングス
代表者	代表取締役 石島 久司
所在地	本社:群馬県太田市大原町 2448-1
事業所	東京オフィス:東京都千代田区神田小川町 1-8-3 小川町北ビル THE HUB 神田小川町
従業員数	単体 17 名、グループ合算 824 名(パート・アルバイト除く)(2024 年 2 月 1 日現在)
資本金	40 百万円
事業内容	自動車運送事業及び貨物取扱業(関連自登第 3050 号)、梱包業、物流のコンサルタント事業、業務のアウトソーシング事業、倉庫業、燃料の販売、売電事業、不動産賃貸
創業	1933 年
設立	1983 年
沿革	<p>1933 年 7 月 石島喜八(現・代表取締役の祖父)が群馬県内で石島運送店を創業(木材類を運搬)</p> <p>1943 年 6 月 統合により、東群馬貨物自動車株式会社を設立</p> <p>1955 年 12 月 東群馬貨物自動車の会社分割により、群馬県桐生市において石島運送店を開業</p> <p>1979 年 12 月 埼玉県・茨城県に事業区域拡張</p> <p>1983 年 10 月 法人設立、石島運送株式会社とする。資本金 30 百万円、群馬営業所(旧・藪塚営業所)開設(敷地面積 12,000 m²)、藪塚にて倉庫業開始(倉庫面積約 6,000 m²)</p> <p>1985 年 2 月 倉庫業許可(関連倉第 21 号第 392 号)取得</p> <p>1985 年 3 月 貨物自動車運送取扱業の認可を取得</p> <p>1989 年 3 月 福岡県内に九州連絡所開設</p> <p>1993 年 3 月 九州連絡所を福岡営業所に昇格、北部九州圏に事業区域拡張</p> <p>1997 年 10 月 資本金を 4,000 万円に増資</p> <p>1998 年 5 月 新田物流センター開設(敷地面積約 10,000 m²/倉庫面積約 3,300 m²)</p> <p>1998 年 7 月 関東圏に事業区域拡張</p> <p>1998 年 9 月 京都営業所開設、京都府、大阪府、滋賀県に事業区域拡張 久山営業所開設</p> <p>1999 年 6 月 関東甲信越圏に事業区域拡張</p> <p>2000 年 12 月 福岡営業所を小郡市に移転(敷地面積約 5,000 m²/倉庫面積</p>

	約 1,320 m ²)、群馬営業所低温倉庫が食糧庁指定倉庫となる
2001年 4月	千葉営業所開設
2002年 2月	事業区域拡大(九州圏取得)
2002年 4月	ISO9001/2000 年度版取得に向けキックオフ
2002年 9月	福岡市香椎浜に福岡第一営業所開設
2003年 3月	ISO9001/2000 年度版取得 (FS 73817/ ISO9001:2000)
2003年 4月	新田に群馬第二営業所開設
2004年 8月	石島運送株式会社を株式会社石島運輸倉庫に社名変更
2004年 12月	愛知県小牧市に名古屋営業所開設
2005年 3月	グリーン経営認証取得
2006年 5月	福岡流通センター開設
2007年 8月	太田流通センター開設
2007年 12月	安全性優良事業所認定
2010年 12月	長崎県諫早市で長崎センター稼働
2011年 9月	佐賀県鳥栖市で佐賀センター稼働
2012年 3月	千葉県市原市で千葉センター稼働
2012年 8月	群馬県伊勢崎市で群馬センター稼働
2013年 12月	大分県大分市で大分センター稼働
2016年 8月	太田流通センターにて靴の全国配送業務を開始
2018年 1月	群馬県伊勢崎市で伊勢崎物流センター稼働
2019年 1月	千葉県市原市に千葉営業所を移転
2020年 7月	岐阜県本巣郡で岐阜営業所稼働
2021年 2月	株式会社石島運輸倉庫の会社分割により、株式会社石島 運輸倉庫及び株式会社石島運輸倉庫西日本を設立
2021年 2月	株式会社石島運輸倉庫は株式会社アイ・リンクを吸収合併し、 株式会社アイ・リンクホールディングスに社名変更
2021年 9月	大西運輸サービス株式会社に資本出資
2021年 9月	内畑運送株式会社に資本出資
2022年 9月	株式会社崎戸運送に資本出資
2023年 3月	株式会社福岡輸送に資本出資 現在に至る

1-3 グループ会社の事業概要



<出典:同社ホームページ>

<グループ企業本社拠点>



<FFG ビジネスコンサルティングにて作成>

グループ統括 アイ・リンクグループの戦略ブレン



<本社:群馬県太田市>

<出典:同社ホームページ>

運輸倉庫・流通加工・EC フルフィルメント 様々なニーズに対応する総合物流サービス



<本社:群馬県太田市>

- ・貨物自動車運送業
- ・倉庫業
- ・アウトソーシング業
(倉庫施設)
- 本社営業所
- 新田物流センター
- 太田流通センター
- 伊勢崎物流センター
- 高崎物流センター
- 伊勢崎出張所
(上記倉庫以外の拠点)
- 群馬センター
- 赤堀出張所
- 岐阜営業所



<本社:福岡県福岡市>

- ・貨物自動車運送業
- ・倉庫業
- ・アウトソーシング業
(倉庫施設)
- 福岡第一営業所
- 本社営業所
- 福岡配工センター
(上記倉庫以外の拠点)
- 福岡センター
- 長崎センター
- 佐賀センター
- 大分センター



<本社:群馬県高崎市>

- ・貨物自動車運送業
(小口配送、全国配送
を中心に運営、県内の
スーパーマーケットなどへ
食品を配送)
- (本社以外の拠点)
埼玉営業所(熊谷市)
- ・倉庫と作業スペース保有



<本社:福岡県飯塚市>

- ・貨物自動車運送業
- ・配送センター、倉庫業
(本社以外の拠点)
- 配送センター(飯塚市)

<出典:同社ホームページ>

グループ企業	株式会社石島運輸倉庫 業務内容:貨物自動車運送事業及び取扱業、倉庫業、アウトソーシング業 本社:群馬県太田市 代表者:社長 川島 清 資本金:9 百万円 従業員:180 名(2024 年 2 月 1 日現在)
--------	--

グループ企業	株式会社石島運輸倉庫西日本 業務内容:貨物自動車運送事業及び取扱業、倉庫業、アウトソーシング業 本社:福岡県福岡市 代表者:社長 上田 二三夫 資本金:9 百万円 従業員:79 名(2024 年 2 月 1 日現在)
--------	--

グループ企業	株式会社マルトウ 業務内容:貨物自動車運送業及び貨物取扱業、全国発送代理店 本社:群馬県高崎市 代表者:社長 澤田 豊 資本金:7 百万円 従業員:62 名(2024 年 2 月 1 日現在)
--------	--

グループ企業	株式会社福岡輸送 業務内容:貨物自動車運送業及び貨物取扱業、配送センター・倉庫業 本社:福岡県飯塚市 代表者:社長 池田 泰孝 資本金:10 百万円 従業員:21 名(2024 年 2 月 1 日現在)
--------	---

運輸 人の想いを第一に考えて運ぶサービス



ZENKYO
TRANSPORT
全京運輸(株)

<本社:京都府八幡市>
 貨物自動車運送業



KYOEI
TRANSPORT
(株)協栄運輸

<本社:群馬県高崎市>
 貨物自動車運送業



ONISHI
TRANSPORT SERVICE
大西運輸サービス(株)

<本社:大阪府八尾市>
 家電品設置サービス
 東大阪営業所(東大阪市)



UCHIHATA
TRANSPORT
内畑運送(株)

<本社:大阪府大阪市>
 貨物自動車運送業



NITTAL
TRANSPORT
(株)ニツタル運輸

<本社:群馬県太田市>
 貨物自動車運送業
 勝田営業所(茨城県)



SAKITO
TRANSPORT
(株)崎戸運送

<本社:長崎県西海市>
 貨物自動車運送業

<出典:同社ホームページ>

グループ企業	<p>全京運輸株式会社</p> <p>業務内容:貨物自動車運送事業及び取扱業</p> <p>本社:京都府八幡市</p> <p>代表者:社長 上田 二三夫</p> <p>資本金:30 百万円</p> <p>従業員:47 名(2024 年 2 月 1 日現在)</p>
--------	---

グループ企業	<p>株式会社協栄運輸</p> <p>業務内容:貨物自動車運送業及び貨物取扱業</p> <p>本社:群馬県高崎市</p> <p>代表者:社長 澤田 豊</p> <p>資本金:10 百万円</p> <p>従業員:26 名(2024 年 2 月 1 日現在)</p>
--------	--

<p>グループ企業</p>	<p>大西運輸サービス株式会社 業務内容:家電品設置サービス／一般貨物運送取扱業／電気工事全般 本社:大阪府東大阪市 代表者:社長 上田 二三夫 資本金:10 百万円 従業員:22 名(2024 年 2 月 1 日現在)</p>
<p>グループ企業</p>	<p>内畑運送株式会社 業務内容:貨物自動車運送業及び貨物取扱業 本社:大阪府大阪市 代表者:社長 西村 孝司 資本金:25 百万円 従業員:20 名(2024 年 2 月 1 日現在)</p>
<p>グループ企業</p>	<p>株式会社ニツタル運輸 業務内容:貨物自動車運送業及び貨物取扱業 本社:群馬県太田市 代表者:社長 川島 清 資本金:25 百万円 従業員:10 名(2023 年 2 月 1 日現在)</p>
<p>グループ企業</p>	<p>株式会社崎戸運送 業務内容:一般貨物自動車運送事業、第一種貨物利用運送事業 本社:長崎県西海市 代表者:社長 中島 圭太郎 資本金:10 百万円 従業員:38 名(2024 年 2 月 1 日現在)</p>

<p>3PL・EC 物流・販促物流 ロジスティクスのベストサポート</p>  <p>LOGIADVANCE Co., Ltd. (株)アイ・ロジアドバンス</p> <p>＜本社営業所:群馬県太田市＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3PL ソリューション事業部(埼玉県所沢市) 3 温度帯物流を中心としたノンアセット型 3PL の物流コンサルティング業務 (所沢営業所、福岡営業所、岡山出張所) ・ロジスティクスセンター事業部(埼玉県所沢市) 流通加工を中心とした LC 事業で販促物や通販商品の保管、入出庫業務 (所沢 LC、新座 LC) 	<p>倉庫・流通加工・海外国内検品・ EC フルフィルメント 安心と満足をあなたへ</p>  <p>GAVANS ギャバンス(株)</p> <p>＜本社:岐阜県岐阜市＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トータル物流検品センター業務 国内外の荷受けから検品・検針・補修・プレス・値付け・アソート、出荷までをトータルサポート (国内拠点:本社、各務原センター、岐南センター、北方センター、日置江センター、下手川センター)
---	---

＜出典:同社ホームページ＞

<p>グループ企業</p>	<p>株式会社アイ・ロジアドバンス</p> <p>業種:【3PL^{※1}ソリューション事業部】3 温度帯物流を中心とした 3PL ソリューション事業(ノンアセット型 3PL の物流コンサルティング業務、流通戦略の企画立案・システム提案・導入・運用指導、物流業務分析・提案及び現場マネジメント)</p> <p>【ロジスティクスセンター事業部】流通加工を中心としたロジスティクスセンター事業(販促物の保管・入出庫業務、通販商品の保管・入出庫業務)</p> <p>本社:群馬県太田市 代表者:社長 池田 泰孝 資本金:35 百万円 従業員:27 名(2024 年 2 月 1 日現在)</p> <p>※1 サードパーティーロジスティクス:倉庫での在庫管理や輸送などの物流業務を自社で行わず、専門的なノウハウを持つ第三者企業に委託する業務形態</p>
---------------	--

グループ企業	<p>ギャバンス株式会社</p> <p>業務内容:検品・検針・ピッキング・アソート・梱包・値札付け、その他これらに付随する業務、出張での検品、検診、アソート作業、ラベル印字発行</p> <p>本社:岐阜県岐阜市</p> <p>代表者:会長 奥田 真一、社長 石島 久司</p> <p>資本金:10 百万円</p> <p>従業員:国内※²199 名(2024 年 2 月 1 日現在)</p> <p>※2 国内のみを対象</p>
--------	---

オートサービス	人材派遣
<p>予想外価値の実現に向けて挑戦する企業</p>  <p>平和自動車工業(株)</p>	<p>人と企業を真心込めてつなぐ</p>  <p>(株)アイ・リンクサービス</p>
<p><本社:群馬県伊勢崎市></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車の分解整備・車検 (軽自動車から大型貨物自動車まで) ・整備士全員が自動車検査員の資格取得 ・大型車の整備が可能な設備を保有 	<p><本社:福岡県福岡市></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシングシステム (請負メニューの幅を広げ、トータルでアウトソーシング)

<出典:同社ホームページ>

グループ企業	<p>平和自動車工業株式会社</p> <p>業務内容:牽引・大型から軽自動車まで民間車検及び各種整備、フォークリフト年次検査、定期点検、フォークリフト用新品バッテリー及び再生バッテリー販売、新車・中古フォークリフト車両販売及びリース・レンタル、中古車販売及び各種保険(損保、生保)取り扱い、リチウム電池フォーク及びリチウム電動バスの販売、架装、整備、移動式クレーン年次点検</p> <p>本社:群馬県伊勢崎市</p> <p>代表者:社長 深井 俊光</p> <p>資本金:10 百万円</p> <p>従業員:11 名(2024 年 2 月 1 日現在)</p>
--------	---

グループ企業	<p>株式会社アイ・リンクサービス 業務内容:人材派遣業 本社:福岡県福岡市 代表者:社長 上田 二三夫 資本金:30 百万円 従業員:65 名(2024 年 2 月 1 日現在)</p>
--------	---

1-4 事業概要

(1) 事業内容

同社は、物流のすべてをワンストップで提供するために次の事業内容を展開している。

事業内容	概要
① 物流システム	「安全・確実・迅速」の基本を何よりも大切に、取引企業のニーズに応じた、きめ細やかなサービスの充実、高品質な物流サービスの実現。
② 幹線輸送	物流拠点間輸送、製造拠点から物流拠点への輸送など、大量輸送に対応した高品質な輸送サービスの提供。
③ 小口配送	多品種少量の配送ニーズに対応し、24 時間顧客から顧客へ商品ひとつから配送。
④ 保管・荷役	電器・IT 製品から輸出用機械部品、温度管理が必要な製品や危険物製品まで、幅広い対応力と充実した設備で最適な保管環境を提案。
⑤ ノンアセット型 3 PL	ノンアセット型 3 PL の物流コンサルティング、流通戦略の企画立案・システム提案・導入・運用指導、物流業務分析・提案および現場マネージメントまで幅広く対応。
⑥ 流通加工	商品の検品・検針、包装、値札貼りをはじめ、保管貨物に付加価値を高める多種多様なサービスを提供。
⑦ アウトソーシング	出荷から流通加工、保管・荷役、受注・発送まですべての業務をトータルで受託。
⑧ 車検・整備	経験豊富で熟練した高い技術力で小型車から大型車(トラック、トレーラー、バス、ダンパーなど)まで様々な車種の車検・整備に対応。

物流のすべてをワンストップで

私たちがご提案させていただくのは「総合物流サービス」です



<出典:同社ホームページ>

① 物流システム(総合力で最適な物流システムを提案)

<トータルロジスティクスソリューション>

豊富な業務経験と総合物流企業として蓄積したノウハウで、物流システムの効率化を提案する。
 顧客から預かった製品をより正確に、より安全に、運び届けるという「安全・確実・迅速」の基本を徹底して、顧客のニーズに応じた、サービスの充実、高品質な物流サービスの提供を実現している。

物流については、関東、中部、関西、九州の主要エリアに拠点を有し、幹線輸送および地域内の配送網、倉庫保管、物流センター運営などの各種業務を複合的に構築することで、製造業種、流通業種、サービス業務などの物流を強力にバックアップする。

関東圏と関西圏を結ぶ幹線輸送を基幹として、全国を網羅した幅広いネットワークで、様々な要望に対応し、また、流通加工から保管・荷役など物流全体の業務をすべて請け負うアウトソーシングによる総合力、様々な顧客の経営戦略に基づいたロジスティクスソリューションを提案する。

<サービスを提供するグループ企業>

- ・株式会社石島運輸倉庫
- ・株式会社石島運輸倉庫西日本
- ・株式会社マルトウ
- ・株式会社協栄運輸
- ・大西運輸サービス株式会社
- ・内畑運送株式会社
- ・株式会社ニッタル運輸
- ・株式会社崎戸運送
- ・株式会社アイ・ロジアドバンス



<出典:同社ホームページ>

② 幹線輸送(低コストで高品質なロジスティクスを提供)

物流拠点間輸送、製造拠点から物流拠点への輸送など、大量輸送に対応した大型低床トラックを多数保有し、低コストかつ安定した輸送力の供給を行っている。

関東圏と関西圏を結ぶルートを基幹に、九州から北海道まで幅広いサービス力で、電気製品や自動車部品の輸送を中心に、様々な顧客の要望に対応する。

<サービスを提供するグループ企業>

- ・株式会社石島運輸倉庫
- ・株式会社石島運輸倉庫西日本
- ・全京運輸株式会社



<出典:同社ホームページ>

③小口配送(多品種少量の配送ニーズに対応)

全国の物流拠点から顧客の元に送られる小口の荷物配送業務では、24 時間、商品ひとつから届ける。幹線輸送から各拠点、そして地域地場配送というルートでの組み合わせで、取引先の在庫コストを削減し、トータル物流コスト低減に貢献する。また、軽トラック、2tトラックから4tトラック、冷凍車、パワーゲート、ユニック車まで、多種多様な車両ラインナップで、多様化する小口ニーズに対応する。

＜サービスを提供するグループ企業＞

- ・株式会社石島運輸倉庫
- ・株式会社石島運輸倉庫西日本
- ・株式会社マルトウ



＜

＜出典:同社ホームページ＞

④保管・荷役 (質の高い保管・荷役業務の提供)

関東地区に4ヶ所、九州・福岡地区に2ヶ所の物流センターを配備する。電器・IT 製品から輸出用機械部品、温度管理が必要な製品など、幅広いサービスを提供する。

コンピュータシステムによる一元管理により、より品質の高い物流サービスを展開する。また顧客から預かった製品の積み下ろしを担当する荷役では、社員全員が定期的に行われる講習を通じて、商品管理技術や危険予知能力の向上に努めることで、確かな荷役業務を遂行、効率的かつ緻密な保管・荷役運営により、取引先から高い評価を受けている。

＜サービスを提供するグループ企業＞

- ・株式会社石島運輸倉庫
- ・株式会社石島運輸倉庫西日本
- ・ギャバンス株式会社



＜出典:同社ホームページ＞

⑤ **アウトソーシング**（迅速化、ローコスト化などを可能にする一貫物流）

顧客のニーズに合った一貫物流体制を提供するアウトソーシング・サービスを行う。ニーズを的確に把握し、コンサルティングから物流システムの設計・運営・管理までを含めた高度なトータル・ロジスティック・ソリューションを構築している。出荷から流通加工、保管・荷役、受注・発送まですべての業務をトータルで受託している。

コンサルタントでは、「アクティビティ・ベースド・コスト分析※(ABC分析)」により、スピード・正確性・ローコストなど、あらゆる面において顧客が満足できる一貫物流システムを提供し、顧客のビジネスの成功と発展をサポートする。

セールスドライバーは、運転配送業務だけではなく、返品の手配や顧客の注文を受けるサービス業務も実施しており、営業対応力の質の高さ、幅の広さで活動している。

※アクティビティ・ベースド・コスト分析(活動基準原価計算)・・・提供する商品やサービスの原価を活動ごとのコストとして把握すること。間接コストを一律にとらえるのではなく活動単位ごとに細分化してとらえることで、結果的にどれだけのコスト削減が可能なのかをはっきりとさせ、効率化のための解決策を構築することで企業価値を高める。

<サービスを提供するグループ企業>

- ・株式会社アイ・リンクサービス
- ・株式会社アイ・ロジアドバンス

アウトソーシング

出荷から流通加工、保管・荷役、受注・発送まで
 すべての業務をトータルで受注

<出典:同社ホームページ>

⑥ **流通加工**(幅広い流通加工ニーズに対応)

同社では、自社倉庫内、系列会社倉庫内、取引先施設内での物流センター運営を受託している。商品保管に留まらず、市場ニーズの多様化に伴い、多種多様な専門機能と細かなサービスが求められており、同社の多くの作業実績に基づくノウハウにより取引先の物流アウトソーシング需要に幅広く対応する。

商品の検品、包装、値札貼りはじめ、保管貨物に付加価値を高める多種多様なサービスを提供する。取り扱い製品分野も幅広く、電器・IT製品から機械部品、温度管理が必要な製品、住宅建材の特殊金具による組立作業まで、あらゆる製品の加工業務を手掛けることで、顧客の多様化するニーズに応え、企業競争力を総合的にサポートしている。

<サービスを提供するグループ企業>

- ・株式会社石島運輸倉庫
- ・株式会社石島運輸倉庫西日本
- ・ギャバンス株式会社
- ・株式会社アイ・ロジアドバンス



<出典:同社ホームページ>

⑦ ノンアセット型^{※2} 3 PL(物流コンサルティング)

主要業務として、ノンアセット型 3 PL の物流コンサルティング業務、流通戦略の企画立案・システム提案・導入・運用指導、物流業務分析・提案および現場マネジメントを行う。

※2 自社で倉庫や運送車両などの物流資産(アセット)をもたず、外部の倉庫業者や輸送業者をコーディネートしてサービスを提供すること。

<サービスを提供するグループ企業>

・株式会社アイ・ロジアドバンス



<出典:同社ホームページ>

⑧ 車検・整備(牽引・大型などの商用車整備をコアに物流事業を支えるエキスパート)

同社工場では、大型・小型・普通分解整備業および車検整備を行う。車検に関しては、検査ラインを所有している指定整備工場であるため、自社で車検整備ができ、車検の最終テスト(完成検査)まで行っている。

同社の整備士は、自動車検査員^{※3}の資格を全員が取得しており、確かな技術と豊富な実務経験で迅速かつ丁寧で安心できる整備を行っている。

大型自動車整備において創業以来 40 年を超える実績があり、また 10t、20t の大型車の整備が可能な工場を保有し、豊富な経験と実績をもとに信頼ある整備を行っている。

※3 車検で整備が完了した車の最終チェックを行う資格。2 級以上の整備士資格と実務経験があつて受験できる国家資格。

<サービスを提供するグループ企業>

・平和自動車工業株式会社



<出典:同社ホームページ>

1-5 業界動向

国内貨物輸送量のモード別輸送(トンキロベース)は、自動車約 5 割、内航海運が約 4 割を占め、鉄道の占める割合は全体の 5 %程度となっており、依然として自動車輸送割合は高く、排気ガスに関する環境問題及び“2024 年問題”と称されるトラックドライバーの労働時間問題が課題としてあげられる。

2018 年 6 月改正の「働き方改革関連法」に基づき、自動車の運転業務の時間外労働についても、法施行(2019 年 4 月)の 5 年後(2024 年 4 月)より、年 960 時間(休日労働含まず)の上限規制が適用される。併せて、厚生労働省がトラックドライバーの拘束時間を定めた「改善基準告示」(貨物自動車運送事業法に基づく行政処分の対象)により、拘束時間等が強化される。

同社ならびに同社グループ企業では月間の時間外労働の上限額を 80 時間と設定し、従業員に順守させており、対策を施している。

○主な改正内容

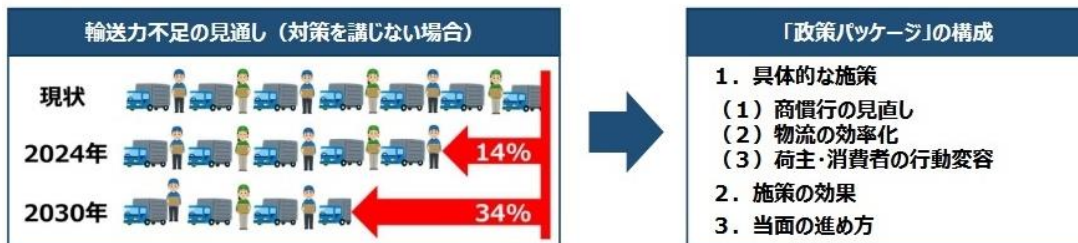
	現 行	令和 6 年 4 月～
時間外労働の上限 (労働基準法)	なし	年960時間
拘束時間 (労働時間 + 休憩時間) (改善基準告示)	<p>【1日あたり】 原則13時間以内、最大16時間以内 ※15時間超は1週間2回以内</p> <p>【1ヶ月あたり】 原則、293時間以内。ただし、労使協 定により、年3,516時間を超えない範 囲内で、320時間まで延長可。</p>	<p>【1日あたり】 ・原則13時間以内、最大15時間以内。 ・宿泊を伴う長距離運行は週2回まで16時間 ※14時間超は1週間2回以内</p> <p>【1ヶ月あたり】 原則、年3,300時間、284時間以内。ただし、 労使協定により、年3,400時間を超えない範 囲内で、310時間まで延長可。</p>

(出典:国土交通省総合政策局物流政策課「貨物輸送の現況について」2023 年 7 月)

2023年6月に物流の革新に関する関係閣僚会議(第2回)が開催され、物流の“2024年問題”への対応に向け、荷主企業、物流事業者(運送・倉庫等)、一般消費者が協力して、今後の物流を支えるための環境整備に向け、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容について抜本的・総合的な対策として「物流革新に向けた政策パッケージ」が決定した。

「物流革新に向けた政策パッケージ」のポイント (案)

- 物流は国民生活や経済を支える**社会インフラ**であるが、担い手不足、カーボンニュートラルへの対応など様々な課題。
- さらに、物流産業を魅力ある職場とするため、トラックドライバーの働き方改革に関する法律が2024年4月から適用される一方、物流の停滞が懸念される「**2024年問題**」に直面。



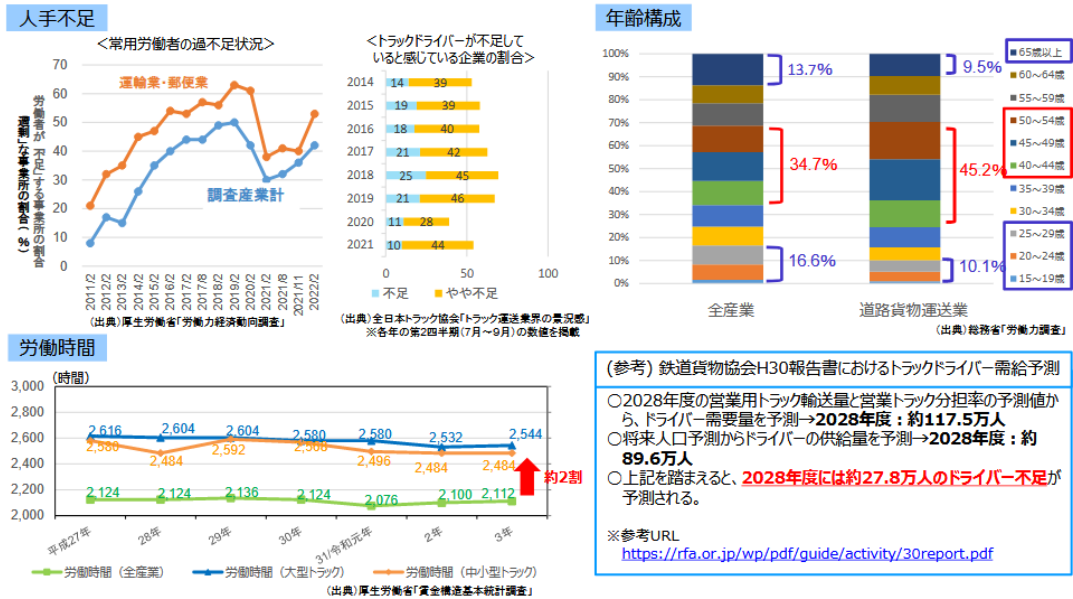
荷主企業、物流事業者(運送・倉庫等)、一般消費者が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、抜本的・総合的な対策を「政策パッケージ」として策定。

中長期的に継続して取り組むための枠組みを、**次期通常国会での法制化**も含め確実に整備。

トラックドライバーの働き方改革

法律・内容		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
労働基準法	時間外労働の上限規制 (年720時間)の適用 【一般則】		大企業に 適用	中小企業 に適用	→			
	時間外労働の上限規制 (年960時間)の適用 【自動車運転業務】							適用
	年休5日取得 義務化		適用	→				
	月60時間超の時間外割増 賃金引き上げ (25%→50%)の 中小企業への適用						適用	→

(出典: 経済産業省・国土交通省・農林水産省「我が国の物流を取り巻く現状と取組状況」2022年9月)



(出典：経済産業省・国土交通省・農林水産省「我が国の物流を取り巻く現状と取組状況」2022年9月)

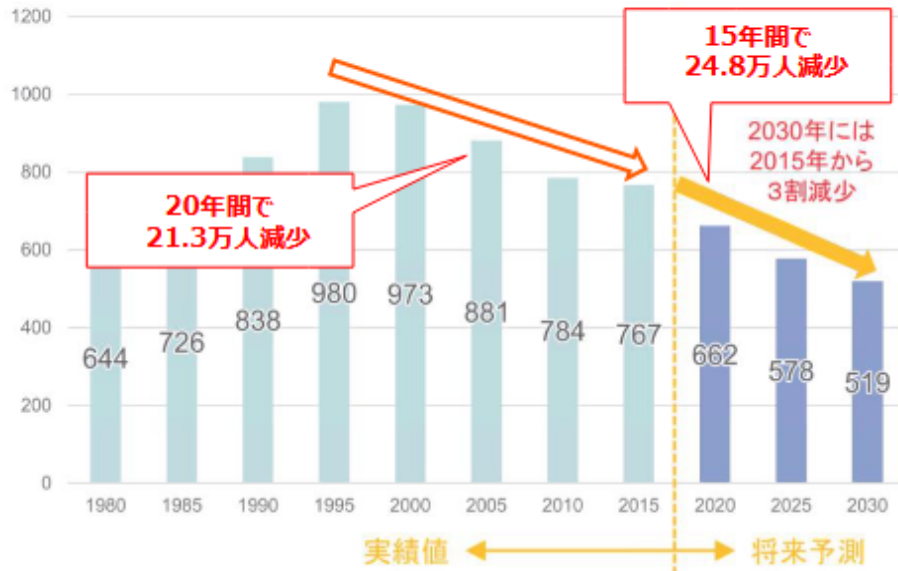
トラックドライバーの年間労働時間は全産業平均に比べ2割程度長く、労災請求件数、支給決定件数ともに、最も多い業種となっており、労働環境を改善する必要があるなかで、2024年度からトラックドライバーに時間外労働の上限(休日を除く年960時間)規制が適用される。

物流分野における労働力不足が近年顕在化しており、トラックドライバーが不足していると感じている企業は増加傾向にある。

日本の生産年齢人口は中長期的に減少傾向にあり、65歳以上の人口が増加していくことが予想されており、トラックドライバーについては、労働環境(労働時間、業務負荷等)から人材確保が容易ではなく、全産業平均に比べ、年齢構成は若年層と高齢層の割合が低く、平均年齢が3～6歳程度高くなる。

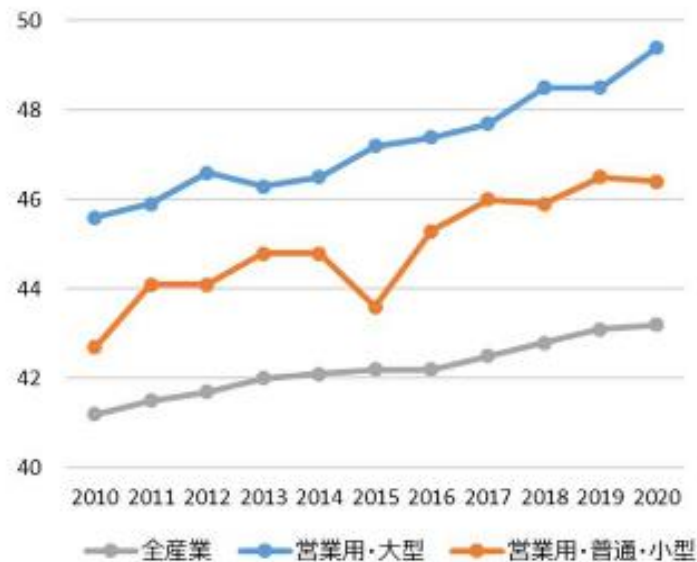
また、道路貨物運送業は65歳以上の就業者の割合も少ない業種となっており、対策を講じなければ、担い手の減少が急速に進んでいくおそれがある。同社ならびに同社グループ企業においては、60歳の定年以降も毎年更新可能な延長雇用制度を整備するなど対策を施している。

道路貨物運送業の運転従事者数の推移



(出典：日本ロジスティクスシステム協会(JILS)「ロジスティクスコンセプト 2030」2020年2月)

トラックドライバーの平均年齢の推移



(出典：経済産業省・国土交通省・農林水産省「我が国の物流を取り巻く現状と取組状況」2022年9月)

2.サステナビリティ活動

2-1 Sustainable Scale Index を通じた SDGs/ESG の取り組み内容

福岡銀行では、株式会社福岡フィナンシャルグループの 100%子会社であるサステナブルスケール社と九州大学が共同で構築したスコアリングモデル「Sustainable Scale Index」を用いて、企業の ESG/SDGs の取り組みを指標化し、評価している。同社の SDGs の取り組みは以下のとおりである。

SDGs 取組内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継計画保有 ● web ● 統合報告書等の社外向けレポートの発行
	<ul style="list-style-type: none"> ● 寄付活動の実施 ● 高齢者の延長雇用制度の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ● —
	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生方針の策定
	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の研修及びキャリア開発をサポートする会社方針の策定 ● 地域の教育に貢献する活動の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● ジェンダー平等に関する方針の策定 ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置
	<ul style="list-style-type: none"> ● —
	<ul style="list-style-type: none"> ● アイドリングの削減
	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来的な上場の検討 ● フレックスタイム制の導入 ● 障がいを持つ従業員の採用

<同社の SSIndex より抜粋>

スコアリングモデルは約 200 項目の二者択一方式で構成しており、類似同業者との相対評価で、回答企業の立ち位置を把握することが出来る。

SDGs 取組内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電 ● 断熱の為に屋根への太陽光設置
	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置 ● 高齢者の延長雇用制度の整備 ● ジェンダー平等に関する方針の策定
	<ul style="list-style-type: none"> ● BCP 計画の策定
	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業車のハイブリッド化 ● 廃油・廃バッテリー・段ボール・梱包材のリサイクル ● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進
	<ul style="list-style-type: none"> ● アイドリングストップの徹底 営業車のハイブリッド化
	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃油・廃バッテリー・段ボール・梱包材のリサイクル ● 廃棄物削減・分別・リサイクル推進
	<ul style="list-style-type: none"> ● —
	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令遵守の徹底 ● 汚職・贈賄取行為を禁止する社内規定の策定 ● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元人材の積極的採用 ● 地域の産業振興に関する事業の参画 ● 地域の福祉・スポーツ・芸能活動に対し、協賛・寄付や活動の実施

<同社の SSIndex より抜粋>

2-2 同社のサステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

① 排気ガス・CO₂の排出抑制に向けた取り組み

トラック輸送を主な事業と位置付ける同社では、これまで輸送時のエコドライブ(アイドリングストップ)の実施、輸送効率の向上などによって、排ガスなどのCO₂を削減するよう取り組んできた。400台超のトラックを保有する同社グループは、これまで具体的な削減目標を設定していなかったが、2024年度中にまずはグループ全体でCO₂排出量の計測を開始し、2025年度に新たな削減目標を掲げ、その削減を実行に移していくものとする。

同社グループが保有するトラックは7年間のリース契約後は同社で買い取り、さらに8年間使用して、計15年で買い替えている。年間30台程度を順次新型の低排ガス車を導入している。

倉庫業を行っているグループ企業ではフォークリフトを保有しており、140台超あるフォークリフトのうち80台が電動フォークリフトを採用している。今後も買い替えの都度、電動式に切り替える予定である。また営業車両も13台中、9台がEVまたはハイブリッド車であり、こちらも買い替えのタイミングで順次EVまたはハイブリッド車に切り替えていく。

車両から排出されるCO₂だけではなく、倉庫などの事業所の電気も順次LED化を進めており、2034年度までにはグループすべての事業所でLED化を完了する予定である。

同社が保有する倉庫や事務所のうち、群馬県内の施設内に太陽光パネルを設置しており、現在発電した全量を売電している。今後、FIT契約が満了した設備から順に自社利用に切り替えていく予定である。

電動フォークリフト



<出典:同社提供>

太陽光パネル



<出典:同社提供>

② 省資源化によるエコロジー

これまで同社グループでは省資源化のためにクールビズやウォームビズ、ペーパーレスの取り組みを続けてきた。また同社グループ企業のうちトラックを保有する企業では、タイヤは消耗品であるが、摩耗したタイヤの表面のみを再生させたりトレッドタイヤを導入し、使用している。同じようにトラックの部品も極力中古品を使用することで、コストカットと省資源化を両立させている。

またすべてのトラックにデジタルタコグラフを搭載している。トラック運転時の速度・走行時間・走行距離などの情報をメモリーカード等に記録しており、急加速・急減速、アイドリングの無駄などを「見える化」でき、無駄な燃料の削減にも貢献している。

福岡地区を中心として共同輸送する取り組みもスタートさせ、輸送の効率化と CO₂ 排出量の削減を同時に実現することを目指している。

リレッドタイヤ



<出典:同社提供>

デジタルタコグラフ



<出典:同社提供>

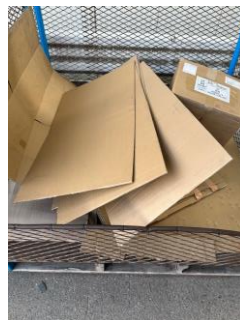
③ 廃棄物のリサイクルと有効活用

同社グループ企業のうちトラック輸送を行う企業では、自社内でエンジンオイルを交換することから廃オイルを回収している。またトラック輸送する際に衝撃防止を目的に段ボールや発泡スチロールが使用されるが、それらを回収してリサイクル業者に引き渡している。また同社グループの平和自動車工業では整備の際に出た廃バッテリーや廃タイヤをリサイクル業者に引き渡している。

廃オイル



廃段ボール



廃バッテリー



廃タイヤ



<出典:同社提供>

(2) 社会面での活動

① 事故防止に向けた取り組み

トラック輸送を主な事業と位置付ける同社では、従業員が安全に働けるように事故防止に関する取り組みに注力している。同社グループで年間の事故発生件数ゼロの目標をたて、安全委員会をグループ全社で立ち上げ、事故防止研修をオンラインで毎月ドライバー向けと管理者向けに行っている(法律上の規定)。ただ保有トラックが400台超あり、事故は月に4件程度発生している。

当社では保有するすべてのトラックにデジタルタコグラフを搭載していることから、デジタルタコグラフを活用して急加速・急減速などの危険運転の防止に取り組んでいく方針である。

トラックドライバーの乗車前点呼は厳格に対応しており、従業員の飲酒運転の発生件数は

2006年の記録開始以来ゼロである。乗車前点呼は有資格者のみが可能であり、有資格者数が少ないとそれだけ有資格者の労働時間が多くなることにつながる。有資格者の時間外労働削減のためにも有資格者数を増やすよう、グループ内で推進している。

②その他社会面での活動

管理職・経営職育成を目的に、新卒社員を同社で例年5名新規採用するなど、採用計画を策定している。採用後も新卒研修から中途入社者研修、管理職研修、ドライバー研修などを取り入れるなど、様々な研修体系を整えている。

給与体系は在籍年数ごとに昇給を実施し、また勤務年数が一定になれば区切りごとにグループ企業の全社員を対象に表彰している。

また資格取得奨励として、運送会社で配置が義務付けられている運行管理者資格、フォークリフト運転技能資格、危険物取扱者資格、重量物の吊り上げ・移動・吊り下げなどの玉掛け作業の安全性を確保するための重要な国家資格である玉掛け資格、自動車整備士の資格取得に関しては実費を全額支給している。

2024年4月から年間の時間外労働の上限時間が960時間と法整備されるが、同社ならびにグループ企業では年間の上限を80時間と制定しており、2024年問題には対応できている。

なお、従業員向け健康診断受診率は100%を維持している。

さらに、地域振興の取り組みとして地元のお祭りやイベントには積極的に支援しており、同社本社のある群馬県では地元のスポーツ活動を支援するために、公益財団法人全日本スキー連盟や群馬県スキー連盟主催のスキー大会への協賛や、個人のスキー選手へのスポンサー活動を行っている。

全日本スノーボード技術選手権大会



<出典:同社提供>

(3)社会面・経済面での活動

①ダイバーシティ経営の推進

同社グループのすべての企業では、採用において男女の別なく平等な雇用に取り組んでいる。それでも女性トラックドライバーの数は計5名程度、女性の管理職も3名とまだ少ない状況であり、2024年度からは積極的な採用と昇格により、女性トラックドライバーと女性管理職を増加させる予定である。産休や育児休業制度の活用により、女性の活躍を積極的に促している。

(4)経済面での活動

①企業価値の向上

全日本トラック協会が輸送の安全の確保に積極的に取り組んでいる事業所を認定する「Gマーク」を、同社グループ企業の 8 社が取得済みである。また、自動車運送事業者において、運転者の労働条件や労働環境について一定の基準を満たしている働きやすい職場として、一般財団法人日本海事協会が認定する「働きやすい職場認証制度」に同社グループ企業から 5 社が認証事業者として登録されている。



<出典:公益社団法人全日本トラック協会ホームページ>

②災害時の対策

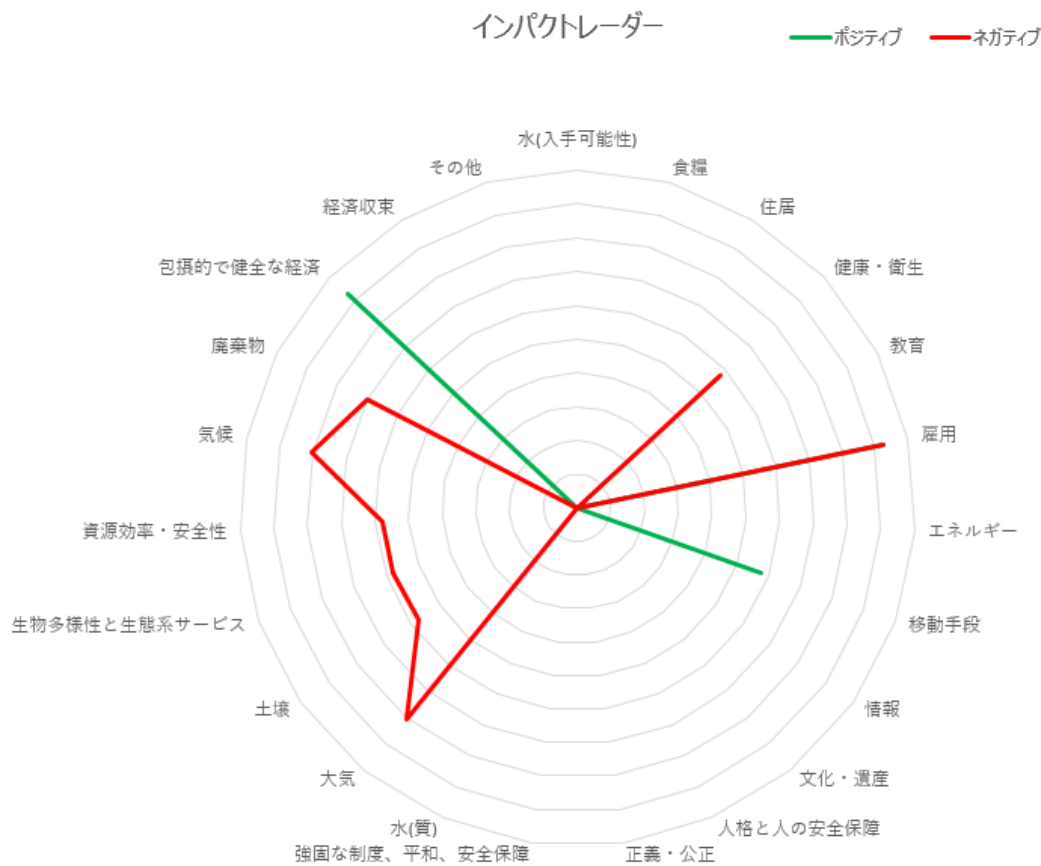
2025 年度までにグループ全社で BCP の策定を完了し、2026 年度までに BCM の策定を完了する。現在同社グループ企業のうち 3 社で中小企業庁の事業継続力強化計画認定を受けている。

3. 包括的分析

3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

本ファイナンスでは、同社の事業を、国際標準産業分類における「道路貨物運送業(コード 4923)」「倉庫保管業(コード 5210)」「その他の運輸支援活動(コード 5229)」として整理した。

その前提のもとで UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析した結果、ポジティブ・インパクトとして「雇用」「移動手段」「包摂的で健全な経済」が、ネガティブ・インパクトとして「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」が抽出された。



<UNEP FI のインパクト分析ツールによるインパクト領域>

	【道路貨物運送業(4923)】		【倉庫保管業(5210)】	
	UNEP FIのインパクト分析ツール により抽出されたインパクト領域		UNEP FIのインパクト分析ツール により抽出されたインパクト領域	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
環境面				
水(質)				
大気		●		●
土壌		●		
生物多様性と生態系サービス		●		
資源効率・安全性		●		
気候		●		●
廃棄物		●		
社会面				
水(入手可能性)				
食糧				
住居				
健康・衛生		●		
教育				
雇用	●	●	●	●
エネルギー				
移動手段	●			
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度、平和、安定				
経済面				
包摂的で健全な経済	●		●	
経済収束				

	【その他の運輸支援活動(5229)】		【全セクター】	
	UNEP FIのインパクト分析ツール により抽出されたインパクト領域		UNEP FIのインパクト分析ツール により抽出されたインパクト領域	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
環境面				
水(質)				
大気				●
土壌				●
生物多様性と生態系サービス				●
資源効率・安全性				●
気候				●
廃棄物		●		●
社会面				
水(入手可能性)				
食糧				
住居				
健康・衛生				●
教育				
雇用	●	●	●	●
エネルギー				
移動手段			●	
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度、平和、安定				
経済面				
包摂的で健全な経済	●		●	
経済収束				

3-2 個別要因を加味したインパクト領域の特定

UNEP FIのインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果をもとに、同社のサステナビリティに関する活動におけるインパクト領域を特定した。

同社のサステナビリティに関する活動や事業活動を同社のホームページ、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社を取り巻く外部環境や企業の特徴等を勘案して、前述のインパクト分析結果により抽出されたポジティブ・ネガティブインパクトに対し、同社の活動により環境・社会・経済へ影響を与えるインパクト領域を特定した。

その結果、同社のサステナビリティ活動に関連のあるポジティブインパクトとして「教育」「経済収束」を追加した。また、ポジティブインパクトの「移動手段」については、同社は貨物運送会社であり、車両などの製造や人の移動の提供を行うものではないため、社会面に与える影響は限定的であることから削除した。併せてネガティブインパクトの「土壌」「生物多様性と生態系サービス」について、事業とのかかわりがないことから削除した。

<同社の個別要因を加味し特定されたインパクト領域>

	個別要因を加味し 特定されたインパクト領域	
	ポジティブ	ネガティブ
環境面		
水(質)		
大気		●
土壌		
生物多様性と生態系サービス		
資源効率・安全性		●
気候		●
廃棄物		●
社会面		
水(入手可能性)		
食糧		
住居		
健康・衛生		●
教育	●	
雇用	●	●
エネルギー		
移動手段		
情報		
文化・伝統		
人格と人の安全保障		
正義・公正		
強固な制度、平和、安定		
経済面		
包摂的で健全な経済	●	
経済収束	●	

3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

同社の特定されたインパクトに対する、同社のサステナビリティ活動との関連性は以下のとおりである。

<環境面のインパクト>

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
<ネガティブ> ・大気 ・資源効率・安全性 ・気候 ・資源効率・安全性 ・廃棄物	・排気ガス・CO ₂ の排出抑制に向けた取り組み ・省資源化によるエコロジー ・廃棄物のリサイクルと有効活用	・電動フォークリフトへの切替 ・事業所のLED化 ・デジタコデータ管理の徹底による省エネ運転の推進 ・廃段ボール・廃発泡スチロール、廃バッテリー・廃タイヤのリサイクル ・リトレッドタイヤの使用

<社会面のインパクト>

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
<ポジティブ> ・教育	・事故防止に向けた取り組み	・デジタコデータ管理の徹底による安全運転の推進
<ネガティブ> ・健康・衛生	・事故防止に向けた取り組み	・デジタコデータ管理の徹底による安全運転の推進 ・安全運転優秀者への表彰

<社会面・経済面のインパクト>

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
<ポジティブ> ・雇用 ・包摂的で健全な経済	・ダイバーシティ経営の推進	・女性ドライバーの積極的採用、 女性管理職の積極的な登用

<経済面のインパクト>

インパクト領域	テーマ	取り組み内容
<ポジティブ> ・経済収束	・企業価値の向上 ・災害時の対策	・Gマークの認定取得と継続認定 ・働きやすい職場認証取得と継続 認証 ・グループ全社での BCP 策定完了 ・グループ全社での BCM 策定完 了



4.KPI の設定

特定されたインパクト領域、それに関連するサステナビリティ活動について、本ファイナンス期間において以下のとおり KPI が設定された。



<環境面の KPI>

インパクトレーダーとの関連性	大気、資源効率・安全性、気候
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	・排気ガス・CO ₂ の排出抑制に向けた取り組み ・省資源化によるエコロジー
取り組み内容	・CO ₂ 排出量の計測開始 ・電動フォークリフトへの切替 ・事業所の LED 化 ・デジタコデータ管理の徹底による省エネ運転の推進
SDGs との関連性	<p>3.9 2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。</p> <p>7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</p>
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度中に CO₂ 排出量の計測を開始する。 ・2025 年度に CO₂ 削減計画を策定する。 ・2026 年度以降、2034 年度まで削減計画を実行する。 ・2034 年までにフォークリフト電動化率を 70.0%まで引き上げる。(2022 年度末のフォークリフト電動化率 56.7%) ・2034 年までに全事業所の拠点を LED 化する。(2022 年度末の LED 化率 90.3%) ・2034 年度までの毎年度、省エネ貢献度において優秀な運転成績を収めた従業員へ表彰を行う。






インパクトレーダーとの関連性	資源効率・安全性、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	・廃棄物のリサイクルと有効活用
取り組み内容	・リトレッドタイヤの使用
SDGsとの関連性	<p>11.6 2030年までに、大気の状態及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>  
KPI(指標と目標)	・2034年度までにリトレッドタイヤの使用率を50.0%とする。(2022年度末のリトレッドタイヤ使用率13.0%)


<社会面のKPI>

インパクトレーダーとの関連性	健康・衛生、教育
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減／ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	・事故防止に向けた取り組み
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタコデータ管理の徹底による安全運転の推進 ・安全運転における表彰制度の創設
SDGsとの関連性	<p>3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。</p> <p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p>  
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度以降交通事故件数をゼロにする。 ・2034年度までの毎年度、安全貢献度において優秀な成績を収めた従業員へ表彰を行う。

<社会面・経済面の KPI>

インパクトリーダーとの関連性	雇用、包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	・ダイバーシティの推進
取り組み内容	・女性ドライバーの積極的採用、女性管理職の積極的な登用
SDGsとの関連性	<p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p> </div> </div>
KPI(指標と目標)	<p>・2034 年度まで女性ドライバーを年間 1 名ずつ新規採用する。</p> <p>・2034 年度までに女性管理職を 10 名登用する。</p>

<経済面の KPI>

インパクトレーダーとの関連性	経済収束
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	・企業価値の向上
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・G マークの認定取得と継続認定 ・働きやすい職場認証取得と継続認証 ・グループ全社での BCP 策定完了 ・グループ全社での BCM 策定完了
SDGs との関連性	<p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> 
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2034 年度までにグループ企業 3 社の G マーク認定を受ける。(認定取得済みの 8 社は 2034 年度まで継続認定を受ける) ・2034 年度までにグループ企業 8 社の働きやすい職場認証を取得する。(認証取得済みの 5 社は 2034 年度まで継続認証を受ける) ・2025 年度までにグループ全社で BCP の策定を完了し、2026 年度までに BCM の策定を完了する。

5. マネジメント体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、石島久司代表取締役を最高責任者に、石島真也常務取締役を管理責任者とし、日々の業務やその他活動を棚卸することで、自社の事業活動とインパクトレーダーとの関連性について検討した。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行後、返済期限までの間においても、管理本部、アイ・リンクマネジメントサポート部を中心とした関係部署などの連携体制を構築することで KPI の達成を図っていく。

最高責任者	石島 久司 代表取締役
管理責任者	石島 真也 常務取締役
担当部署	管理本部、アイ・リンクマネジメントサポート部

6. モニタリングの頻度と方法

本件で設定した KPI の進捗状況は、当行の担当者が年に 1 回以上、同社との会合を設けることで確認する。当行はモニタリングの結果を検証し、当初想定と異なる点があった場合には、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、当行と同社で協議の上、再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、当行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが共同で作成したものです。
2. 本評価書は、当行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と、当行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
4. 本評価書の著作権は当行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングに帰属します。当行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングによる事前承諾を受けた場合を除き、本評価書に記載された情報の一部あるは全部について複製、転載、または配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁じます。

<評価書作成者および本件問い合わせ先>

株式会社福岡銀行
営業統括部 サステナビリティ推進グループ
兼 FFG ビジネスコンサルティング
調査役 藤村 重利
〒810-8693
福岡市中央区大手門 1-8-3
TEL : 092-723-2512